

地域振興における地方大学の多面的役割と制度的条件

—地域共創と持続可能な発展に向けて—

原田 理人 (岐阜協立大学経営学部)

古田 康生 (岐阜協立大学経営学部)

キーワード：地域経済、公共、地域振興、大学

1. 緒言

現在、18歳人口の減少に伴い、国公立・私立を問わずすべての大学が生き残りをかけてその方策を模索している。本稿では「大学」を所在地により区別し、「東京を中心とした首都圏・東京圏」に所在する大学と、それ以外の「地方」に所在する大学とに分け、後者を「地方大学（以下、大学とする）」として捉える。その上で、地方大学の存続と発展に向けた戦略の一つとして「地域連携」に着目し、「地域共創型大学」の在り方について考察する。

大学が地域振興に果たす役割は、単に高度な知識や技術を提供する高等教育機関としての機能にとどまらず、地域社会との連携を通じて地域経済の活性化、文化の振興、住民の生活の質の向上に寄与する点にある。近年の少子高齢化や人口減少の進行により、地方都市や中山間地域では産業の衰退や若年層の流出が深刻な社会課題となっており、これに対する実効的な対応が求められている。また、ポスト・パンデミック期においては、リモートワークの普及やデジタル化の進展により地域の魅力や生活環境が再評価される一方で、地域間の経済格差やデジタルデバイドⁱⁱといった新たな課題も顕在化している。

こうした状況を背景として、近年の中央教育審議会（以下、中教審）の答申では、地域社会との協働を重視し、地域課題の解決に主体的に関与する「地域共創型大学」の在り方が提唱されている。とりわけ、令和3年12月に中教審大学分科会が取りまとめた「これからの時代の地域における大学の在り方について—地方の活性化と地域の中核となる大学の実現—」（文部科学省、2021）では、大学が地域の中核的存在として地域社会と連携・協働し、地方創生を推進することの重要性が強調されている。また、平成27年12月の中教審第186号答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」においても、大学と地域が協働し、教育力の向上と地域社会の持続的発展を図る必要性が指摘されている。

これらの答申は、大学が地域社会と密接に連携し、地域課題の解決に主体的に関与する存在として機能することの重要性を示している。すなわち、大学は教育・研究を通じて蓄積してきた人的・知的・物的資源を地域に還元し、地域の持続可能な発展に貢献する社会的責務を負っていると位置づけることができる。そのため、今後の大学の在り方においては、地域社会との協働を重視した「地域共創型大学」としての機能が、より一層問われることになる。

以上を踏まえ、本稿の主たる関心は、大学と地域社会との連携を一つの切り口としつつも、主として「スポーツによる地域振興」という国の政策理念が、地方自治体においてどのような政策条件のもとで制度的・実践的に成立しうるのかを、地域政策の観点から明らかにすることにある。その際、地方大学の関与やスポーツツーリズムの事例は、地域政策が現場で実装される過程を具体的に検討するための分析素材として位置づける。

具体的には、大学は教育機関としての伝統的役割に加え、地域産業の高度化や起業支援、観光振興、医療・福祉分野の人材育成、防災・減災、文化・スポーツ振興、環境保全や地域資源の有効活用など、きわめて多様な分野において地域に貢献する可能性を有している。

本稿は、以上の観点から、大学と地域社会との連携の意義およびその構造的特性を理論的に整理し、大学が地域創生に果たしうる役割とその成立条件を明らかにすることを目的とする。

本稿においては、とりわけ観光分野、なかでもスポーツツーリズムを一つの分析対象として取り上げる。従来の観光研究においては、観光資源の開発や集客施策の有効性が主たる関心とされることが多かったが、近年では、観光客数の増加そのものよりも、滞在時間の延伸、観光消費額の増大、観光客層の多様化といった「質的側面」に着目し、地域経済に持続的な効果をもたらす観光の在り方が重視されるようになってきている。

このような観点からみると、スポーツツーリズムは、参加型・滞在型の観光形態として、従来型観光の課題を補充し得る可能性を有している。一方で、その効果は自動的・無条件に発揮されるものではなく、地域特性、受入体制、対象とする観光客層との適合性といった条件に大きく左右される。本稿は、スポーツツーリズムを万能な政策手段として位置づけるのではなく、「どのような課題に対して」「どのような条件のもとで」有効に機能し得るのかを明らかにする点に特徴を有する。

以上を踏まえ、本稿では、大学と地域社会との連携の理論的背景を整理した上で、地域共創型大学が地域創生に果たしうる役割とその構造的特性を明らかにすることを目的とする。とりわけ、観光分野、なかでもスポーツツーリズムを一つの分析対象として取り上げ、大学が地域課題の解決にいかに関与し得るのかを理論的・実証的に検討する。

なお、本稿は特定の自治体に対する政策提言や個別モデルの構築を目的とするものではなく、大学が地域創生に関与し得る一般的可能性とその条件構造を示唆することを主眼とするものである。

本稿の構成は、まず大学と地域連携に関する理論的枠組みを整理し、地域共創型大学の概念的位置づけを明らかにする。次に、観光分野におけるスポーツツーリズムを題材として、大学が地域課題に関与する形態とその実効性および成立条件を検討する。最後に、地域共創型大学を持続的に機能させるための制度的・組織的課題について考察する。

2. 地域振興政策と地方大学の理論的位置づけ

第1章で示した政策的背景と問題意識を踏まえ、本章では大学と地域連携の理論的基盤を整理し、「地域共創型大学」の概念を学術的に位置づける。

近年、大学は従来の教育・研究機関としての役割に加え、地域社会の発展に関与する主体として位置づけられている。この動向は、「エンゲージド・ユニバーシティⁱⁱⁱ」の理念に代表されるように、大学が社会との関係性を再構築し、知識創造と社会実装を接続する存在へと拡張していることを示すものである。

日本においては、少子高齢化や人口減少、地域産業の衰退といった構造的課題への対応が求められており、大学は地域に根ざした人材育成および知識創出を通じて、地域政策と接続する役割を担うことが期待されている。さらに、中央教育審議会答申等においても、大学と地域社会が協働する「地域共創型大学」の方向性が示されている。

以上の政策的・制度的動向を踏まえ、本章では大学と地域振興政策の関係を理論的に整理する。

2.1 地域振興政策の構造と変容

地域振興政策とは、人口減少、産業空洞化、財政制約などの地域課題に対応し、地域社会の持続的発展を図ることを目的とする公共政策の総体である。従来の地域振興は、企業誘致や公共事業を中心とする外部依存型の成長モデルに依拠してきた。しかし近年は、地域内部の人的・知的資源を活用する内発的発展論が重視されるようになってきている。

この転換は、地域振興政策の主体構造にも変化をもたらしている。従来は自治体が中心的役割を担ってきたが、現在では民間企業、NPO、地域住民、教育機関など多様な主体が政策形成および実施過程に関与する協働型モデルへと移行している。

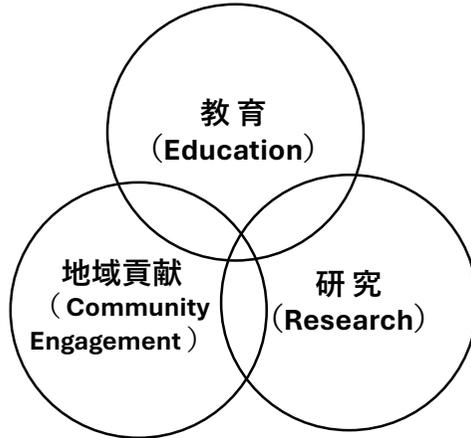
このような多主体協働型の政策構造において、大学は地域内部に存在する高度な知的資源として再評価されている。

2.2 地方大学の機能と政策的意義

大学の基本機能は、教育、研究、社会貢献の三つに整理される。教育機能は高度人材の育成を通じて地域の人的基盤を形成し、研究機能は新たな知識や技術の創出を担う。社会貢献機能は、地域社会との連携を通じて知識の社会実装を図るものである。

地方大学の場合、これらの機能は地域社会との物理的・社会的近接性の中で展開されるため、地域振興政策との接点が制度的に形成されやすい。すなわち、地方大学は単なる教育研究機関ではなく、地域政策資源の一部として位置づけられる可能性を持つ。もっとも、大学の役割は自動的に政策機能へと転化するわけではない。大学の機能が地域振興政策に組み込まれるためには、自治体との協定、連携組織の整備、財政的支援、情報共有体制など、一定の制度的枠組みが必要となる。

図表1：教育・研究・地域貢献の3つの使命の関係性



図表2：大学の地域貢献活動の分野別マトリクス

分野	活動例	期待される効果
産業振興	地元企業との共同研究、インターンシップ	地域経済の活性化
文化の継承	地域文化イベントの支援、資料保存	地域アイデンティティの強化
社会福祉	高齢者支援プログラム、ボランティア活動	生活の質の向上
環境保全	環境教育、地域の自然保護活動	持続可能な地域づくり
医療・健康増進	健康セミナー、地域医療との連携	健康意識の向上、医療アクセス改善

出典：令和5年12月活力ある公立大学のあり方に関する研究会

『持続可能な地域社会を支える公立大学取組事例集』より作成

本概念は特定分野に限定されるものではなく、大学が地域の産業振興、技術革新、観光振興、医療・福祉、防災・減災、環境保全など多様な領域において成果を創出し、その知見を教育に還元する循環的關係を指す。こうした取り組みは、学生に実践的学習機会を提供すると同時に、地域社会に対して専門的知識や技術へのアクセスを可能にし、地域経済の高度化や持続的発展に寄与する。

すなわち、知識創造と人材育成が地域振興と結びつくことで、大学と地域が相互に成長する共創關係が形成されるのである。

2.3 地域共創の概念と政策的枠組み

近年、地域振興において「地域共創」という概念が用いられている。地域共創とは、自治体、大学、企業、市民など複数主体が対等な立場で協働し、地域課題の解決や価値創出を図る過程を指す。

この枠組みでは、大学は専門的知識の提供者であると同時に、主体間を媒介する調整者としての機能も期待される。教育活動を通じた学生の地域参画、研究成果の政策形成への活用、地域プロジェクトへの人的支援などは、その具体的形態である。

しかしながら、共創は理念としては共有されやすい一方で、責任分担の不明確さや意思決定過程の曖昧さを伴う場合がある。そのため、共創を持続的な政策モデルとして機能させるためには、役割分担の制度化および評価体制の整備が不可欠である。

2.4 本研究の分析視角

以上の理論的整理を踏まえると、地域振興政策における地方大学の位置づけは、単なる協力機関ではなく、教育・研究機能を基盤としつつ政策形成や地域調整に関与し得る主体として再定義できる。

本研究では、地方大学の役割を以下の三側面から捉える。

- | |
|-------------|
| ① 人材形成機能 |
| ② 知識創出・実装機能 |
| ③ 政策支援・調整機能 |

さらに、これらの機能が実際に発揮されるための制度的条件を検討する。具体的には、連携体制の制度化、財政基盤、意思決定過程、成果評価の仕組みに着目する。

次章では、この理論枠組みを踏まえ、具体的事例を通じて地方大学の多面的役割を検討する。

3. 地域振興政策における地方大学の多面的役割

本章では、第2章で整理した理論的枠組みを踏まえ、地域振興政策において地方大学が担い得る「多面的役割」を体系的に整理する。ここでいう多面的役割とは、大学が教育・研究という基礎機能を基盤としつつ、地域社会との関係性の中で多層的に機能する姿を指す。

地方大学の役割は、大きく①知識創造機能、②人材育成機能、③調整・媒介機能、④政策形成支援機能の四側面から整理できる。

3.1 知識創造機能

第一に、大学は地域課題に対応する知識を創出する拠点として機能する。大学における研究活動は、本来的には学術的真理の探究を目的とするものであるが、近年では社会的要請との接続が強調されている。

特に地方大学においては、地域産業の高度化、観光資源の活用、医療・福祉体制の充実、防災・減災対策など、地域固有の課題と密接に関連した研究テーマが設定されやすい傾向にある。

このような研究は、単なる成果公表にとどまらず、行政施策や地域実践と結びつくことで社会実装の段階へと展開する。したがって、知識創造機能とは、学術的知見を地域社会に還元可能な形へと転換するプロセスを含む概念として理解する必要がある。

3.2 人材育成機能

第二に、地方大学は地域振興を担う人材を育成する基盤的機能を有する。大学における人材育成は、専門知識や技能の習得にとどまらず、社会的課題を発見し、分析し、解決策を構想する能力を涵養する過程である。

地方大学においては、地域課題を教育内容に組み込み、フィールドワークやPBL（課題解決型学習）を通じて実践的学習を展開することが可能である。このような教育は、学生が地域社会の現実と接続しながら学ぶ機会を提供し、理論と実践を往還する学修構造を形成する。

また、地方大学は地域内就業や起業を通じて地域に定着する人材を輩出する役割も担う。人口減少が進行する地域においては、若年層の流出抑制や高度人材の確保が重要な政策課題となっており、大学の教育機能は地域の人的基盤形成と密接に関係する。

したがって、人材育成機能は単なる教育活動ではなく、地域振興政策を支える中長期的基盤として位置づけられる。

3.3 調整・媒介機能

第三に、地方大学は地域振興に関与する多様な主体を結びつける調整・媒介機能を有する。地域振興政策は自治体、企業、NPO、住民組織など複数主体の協働によって推進されるが、利害や目的の相違から調整が困難となる場合も少なくない。そのような状況において、大学は専門的知見を背景とした中立的立場から対話の場を形成し、合意形成を促進する役割を果たし得る。

特に、大学は研究活動を通じてデータや客観的分析を提供できるため、議論の基盤となる共通認識を形成しやすいという特性を持つ。

また、学生や教員の参画により、多様な視点が政策議論に持ち込まれることも、地域に新たな気づきをもたらす契機となる。このように大学は、単なる知識供給主体ではなく、主体間の関係性を再構築する媒介的存在として機能する点に、多面的役割の重要な側面が認められる。

3.4 政策形成支援機能

第四に、地方大学は地域振興政策の形成および評価過程に関与する政策形成支援機能を有する。近年、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の重要性が指摘される中で、大学の研究能力やデータ分析力は政策の質を高める資源として位置づけられている。大学は、地域の実態調査や統計分析、事業評価などを通じて政策立案を支援し、施策の効果検証や改善提案に関与することが可能である。

さらに、政策形成への関与は、研究成果を社会に実装する機会ともなる。大学が政策過程に参画することで、理論的知見と実践的課題との往還が生まれ、新たな研究課題の創出にもつながる。この循環構造は、大学と自治体の関係を一過性の連携にとどめず、持続的な協働体制へと発展させる基盤となる。したがって、政策形成支援機能は、知識創造・人材育成・調整機能を統合し、地域振興政策の高度化に寄与する最終的な接続点として理解される。

4. 事例分析

第3章では、地域振興政策における大学の多面的役割を理論的に整理した。本章では、その整理を踏まえ、具体的な大学の事例を通じて、多面的役割が実際どのように発揮されているのかを検討する。地方大学、都市大学、特定領域型の事例を比較分析し、共通する構造的要因を抽出することを目的とする。

4.1 分析視角の提示

本章では、第3章で整理した「知識創造機能」「人材育成機能」「調整・媒介機能」「政策形成支援機能」の四側面を分析視角として、各大学の地域連携事例を検討する。これら四機能は、相互に独立したものではなく、教育・研究活動を基盤としながら循環的に作用する構造を有している。本章では、個別事例がこれらの機能をいかに発揮しているのかを整理し、多面的役割の実態を明らかにする。

事例の選定にあたっては、①大学と地域主体との継続的連携が確認できること、②地域振興政策との接続が明確であること、③教育・研究・社会貢献の複数側面が発揮されていることを基準とした。また、本章の目的は成功事例の紹介にとどまらず、機能発揮の構造を抽出する点にある。そのため、各事例については成果そのものよりも、どの機能がどのような条件の下で作用したのかに焦点を当てて分析する。

4.2 地方大学事例の分析

地方大学の事例として、北海道大学、弘前大学、長崎大学などの取り組みが挙げられる。これらの大学は地域に立地する特性を活かし、地域資源を活用した産業振興、観光振興、農業の高度化、防災対策など、多様な分野で自治体や地域企業と連携している。

分析視角に基づけば、第一に、地域課題に即した応用研究が展開されており、「知識創造機能」が地域政策と接続している点が確認できる。第二に、学生が地域でのフィールドワークやインターンシップに参加することで、「人材育成機能」が地域定着や人材循環に結びついている。第三に、大学が自治体や企業との協議の場を形成し、関係主体間の調整を担うことで、「調整・媒介機能」が発揮されている。さらに、研究成果が政策立案や事業評価に活用される事例も見られ、「政策形成支援機能」の展開も確認できる。

地方大学の特徴は、地域との日常的接触を基盤に、多面的機能が複合的に発揮されやすい点にある。

4.3 都市大学事例の分析

都市部に所在する大学は、豊富な研究資源と高度な専門性を背景に、地域振興政策に対して知的基盤を提供する役割を担っている。たとえば、東京大学や大阪大学、早稲田大学などは、医療、環境政策、産業高度化、スタートアップ支援などの分野において自治体と連携し、専門的知見を政策形成や実装段階まで提供している。

第3章で整理した分析視角に即して検討すると、都市大学ではとりわけ「知識創造機能」と「政策形成支援機能」が強く発揮されていることが確認できる。高度な研究成果が政策提言や制度設計の根拠として活用されることで、自治体の政策の専門性と説得力が向上する。また、大学教員が審議会委員やアドバイザーとして参画することで、政策決定過程に直接関与する事例も多い。

一方で、都市大学の連携はテーマ別・プロジェクト型となる傾向が強く、地域全体との包括的關係性が必ずしも形成されているとは限らない。そのため「調整・媒介機能」は個別課題に集中しやすく、地域社会全体を包摂する仕組みづくりが課題となる。また、学生の地域定着という観点では地方大学ほどの効果が見えにくい場合もある。

したがって都市大学の事例は、専門性を活かした政策高度化に強みを持つ一方で、継続的關係の制度化や地域との双方向性の強化が、多面的役割を安定的に発揮するための鍵であることを示している。

4.4 地域共創型取組の具体的展開

地方大学が地域振興において実質的な役割を果たすためには、単発的な事業やイベントにとどまらず、体系的かつ持続的な取り組みの構築が不可欠である。本節では、地域共創型の代表的な取り組みの内容を整理するとともに、それらの活動を長期的に維持するための条件についても考察する。

1) 産学官金連携による地域経済の再構築

地域経済の活性化や新たな産業創出を目指す場合、大学は単なる教育・研究機関としてではなく、地域企業、自治体、金融機関と連携する中核的な知的資源として機能することが重要である。特に、地域経済のデジ

タル化やグリーン化といった構造転換期においては、大学の研究知や人材育成機能を戦略的に結びつけることが、持続可能な地域発展に直結する。

- ① 大学が地域企業や自治体、金融機関と連携し、地域資源を活かした産業振興や新事業創出を支援する。
- ② 特に、デジタル化・グリーン化など地域経済構造転換の局面では、大学の研究知や人材育成機能を結びつけることが不可欠である。
- ③ 連携の具体例として、共同研究、技術相談窓口の設置、地域企業向け研修プログラムなどが挙げられる。

2) 教育と地域課題解決の融合（教育プログラムの地域内実装）

大学教育において、地域課題を学習の対象として組み込むことは、学生にとって単なる学問的理解にとどまらず、地域に根差した実践的能力を育む契機となる。教育課程に地域実践を組み込むことで、学生は地域の課題を自らの学びの場とし、将来的に地域に貢献できる人材として育成される。

- ① 学生が地域課題に取り組むPBL（課題解決型学習）やフィールドワークを教育課程に組み込む。
- ② 地域での実践を通して「地域で学び、地域に貢献できる人材」を育成する。
- ③ 教育課程の中に「地域で学ぶ体験」を制度的に位置づけることは、地域定着型人材育成に直結する。

3) 地域住民との共育・共学型プログラムの展開

大学は、教育や研究の成果を地域社会に還元するだけでなく、地域住民と双方向的に学び合う場を設けることで、地域全体の知的資源としての活用を促進できる。社会人教育や生涯学習、地域文化の継承など、多様なプログラムを通じて大学が地域の学びの拠点として機能することが求められる。

- ① 大学の知を地域に開放し、地域住民との双方向的な学びの場を設ける。
- ② 社会人教育、生涯学習、地域文化継承プログラムなどを通じて、大学が「地域の学びの拠点」として機能することが求められる。
- ③ これにより、地域住民の学びや参加意識が高まり、地域全体の知的資源としての活用が進む。

4) 財政の持続的確保（施策の実効性を支える条件）

地域共創型の取組を長期的に継続するためには、安定的な財政基盤の確立が前提となる。地方大学では、学生数の減少や補助金縮減により、財務的余力が限られている場合が多いため、国・自治体の補助金に依存するだけでなく、多様な財源確保の戦略が求められる。こうした多角的な財政戦略により、大学は地域の知的中核機関としての役割を維持しつつ、自立的で持続可能な運営を実現できる。

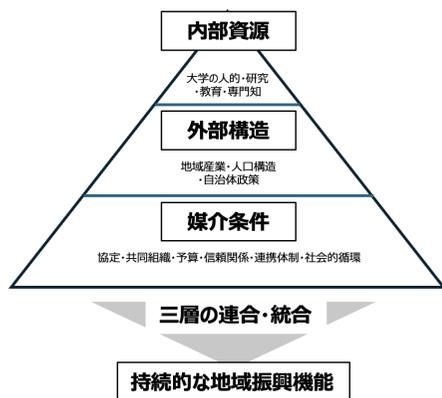
- ① 地域共創型の取組を継続的に実施するためには、安定した財政基盤の確立が前提である。

- ② 地方大学では、学生数減少や補助金縮減により財務余力が限られている場合が多い。そのため、国・自治体の補助金に依存するだけでなく、以下の多様な財源確保が必要である。
- ① 企業との共同研究費
 - ② 寄附講座・社会連携プロジェクトからの収益
 - ③ 地方創生交付金や文部科学省の支援プログラム活用
 - ④ 大学発ベンチャーや地域資源を活かした社会事業への参画
- ③ これらを通じて、大学は「地域の知的中核機関」としての機能を高めつつ、自立的・持続可能な財務体制を確立できる。

4.5 構造的潜在力の理論的統合

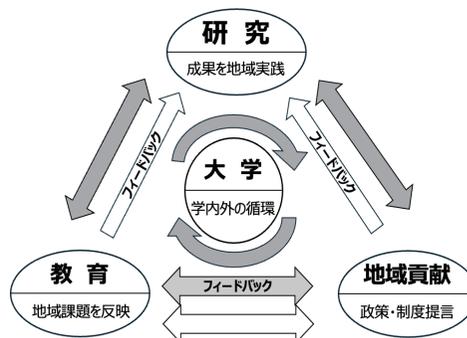
地方大学の地域振興における各種機能類型（産業共生型、人材循環型、制度媒介型）は、単独の取り組みとして理解されるべきではない。むしろ、大学の内部資源と地域の外部構造が適合することで初めて潜在力が発現するという視点で理解することが重要である。この潜在力を本稿では「構造的潜在力」と呼び、理論的に整理することで、大学と地域の連携がどのように持続的に機能するかを明らかにする。本節では、構造的潜在力の理論的統合を丁寧に整理し、具体的事例として大垣市と岐阜協立大学の連携活動を示す。

図表3 : 構造的潜在力の理論モデル



筆者作成

図表4 : 地域連携の循環構造



筆者作成

1) 内部資源と外部構造の適合性

地方大学が地域に対して発揮できる潜在力は、大学が有する人的資源、研究力、教育機能、専門知識などの内部資源と、地域の産業構造、人口動態、自治体の政策・制度などの外部構造との適合性に大きく依存する。適合度が高いほど、大学の取り組みは地域振興として顕在化しやすくなる。

① 産業共生型

大学の研究資源が地域産業構造と高度に整合する場合、潜在力は顕在化しやすい。具体的には地域企業との共同研究や産学連携プロジェクトなどが該当する。

② 人材循環型

教育資源と地域の職業需要の整合性が高いほど、大学の人材供給機能が地域振興に転換される。教育課程での地域実習や職業体験の組み込みがこれに当たる。

③ 制度媒介型

専門知識と自治体との制度的信頼の結合が強い場合、政策形成支援や制度設計機能が発揮される。制度的合意や協定、共同組織の設置などが媒介となる。

2) 循環構造の形成（大垣市事例を統合）

地方大学の潜在力は、教育、研究、地域貢献活動の各機能が単独で存在するだけでは十分に発現しない。これらが互いに循環し、学内外に還流することで、潜在力は持続的に顕在化する。この循環構造の中で、大学の教育や研究成果は地域課題の解決に活かされ、同時に地域から得られた知見やニーズが大学活動にフィードバックされる。

① 教育内容に地域課題を反映させること

② 研究成果を地域に実装すること

③ 政策提言や制度改善の成果を大学活動に還流させること

大垣市と岐阜協立大学の連携では、教員が各種委員会へ参加したり、協働シンポジウムや全国規模フォーラムの実行委員として活動したりするなど、60項目に及ぶ多様な活動が展開されている。また、市民病院での看護師養成など、地域専門職の育成にも直結しており、教育・研究・地域貢献の循環が実質的に機能している。

3) 制度的媒介の役割

大学の潜在力は、自治体や地域組織との制度的接続を通じて初めて地域振興機能に転換される。制度的媒介が整備されることで、大学の活動は偶発的成果にとどまらず、安定的かつ体系的に地域振興に寄与することが可能となる。

① 協定、共同組織、恒常的予算措置、人事交流などの制度的枠組みが整備されていることが不可欠で

ある。

- ② 大垣市との連携事例のように、制度的媒介に基づき教員や学生の活動が体系化されることで、潜在力が偶発的成果にとどまらず、安定的に顕在化する。
- ③ 制度的媒介が不十分な場合、個別活動は偶発的成果にとどまり、潜在力の発現は限定的となる。

4) 構造的潜在力の発現条件

地方大学の地域振興機能が持続的かつ再生産可能に発現するためには、以下の三つの条件が同時に成立する必要がある。

- ① 内部資源（人的・研究・教育・専門知）
- ② 外部構造（地域産業、人口、自治体政策）
- ③ 媒介条件（制度設計、連携体制、社会的信頼）

これらが同時に整うことで、大学は単発的な活動にとどまらず、持続的な地域振興機能を発揮できる。

5) 理論的含意

構造的潜在力の視点は、地方大学の地域振興機能を理解する上で、単なる個別事例の成功や失敗に依存せず、長期的な制度設計や政策評価に応用可能な理論的枠組みを提供する。

- ① 地方大学の地域振興機能は、単なる個別活動の実績としてではなく、大学内部資源・地域外部構造・制度的媒介の関係性の観点から評価されるべきである。
- ② 構造的潜在力を分析することで、大学が地域においてどのような機能を潜在的に担い得るかを、事前に理論的に予測可能となる。
- ③ この分析視点は、個別事例の成功・失敗に左右されず、大学と地域の長期的な関係性の設計や政策評価に応用することが可能である。

5. 地域共創型大学の実践モデル

地方大学が地域社会と連携して公共的課題に取り組む際、大学の教育・研究・社会貢献の三機能を効果的に活用することは重要である。本章では、これらの機能を地域課題解決の実践に結び付ける地域共創型大学のモデルを整理し、大学と自治体が持続可能な協働関係を構築する枠組みを明確化する。

5.1 地域連携の目的と基本的枠組み

大学と自治体の連携は、単なる情報やリソースの共有にとどまらず、地域社会に根ざした協働の枠組みとして機能する。大学は学術的知見や教育・研究の成果を地域に還元し、自治体は地域の実情やニーズを反映した政策を大学と協働して実行する。この相互作用を通じて、地域の持続可能な発展と大学の教育・研究の質向上が両立可能となる。

具体的には、大学は地域課題に対する共同研究や政策提言を通じて専門的リソースを提供し、自治体は施策実行に必要な情報や現場データ、財政・人材資源を供給する。さらに、地域住民との共創的活動を組み込むことで、地域のニーズを直接把握し、柔軟で多角的な解決策の策定が可能となる。例えば、大垣市と岐阜協立大学の連携では、60項目に及ぶ委員会参加、協働シンポジウムの開催、全国規模フォーラムでの実行委員活動、市民病院での看護師養成など、教育・研究・社会貢献の各分野が多層的に機能している。

5.2 大学の公立化や法人化

大学の公立化や法人化は、地域共創型大学としての機能を強化し、地域社会と密接に結びつための重要な手段である。公立化は、大学が地方自治体の支援を受けつつ、地域の公共的使命を果たす枠組みとして位置づけられる。これにより、大学は地域経済の振興や人材育成に積極的に貢献することが可能となり、地域住民や企業との連携を通じて地域の課題解決に資する役割を担う。公立化はまた、大学にとって安定した財政基盤の確保にも寄与し、地域貢献型の教育・研究活動を長期的に継続するための前提条件となる。

一方、法人化は大学が独立した法人格を取得することにより、経営の自律性や意思決定の機動性を高めるものである。これにより、大学は教育・研究・地域連携に関する柔軟な戦略を策定し、迅速な対応が求められる地域課題に機動的に取り組むことが可能となる。また、法人化は独自の財務運営や人的資源管理を通じて、効率的かつ戦略的な資源配分を行う基盤を提供する。さらに、法人化された大学は地域の多様なステークホルダーと契約や共同事業を結ぶ際に、法的・財務的な安定性を示すことができ、地域社会からの信頼性を高める。

しかし、公立化や法人化には課題も伴う。公立化では自治体財政への依存度が高まり、地域経済の状況によって大学運営の安定性が左右される可能性がある。一方、法人化では大学の独自性や教育・研究の自由度をどのように維持するかが重要な課題となる。そのため、大学は地域との共創を進めつつ、経営の自律性と地域貢献のバランスを戦略的に設計する必要がある。最終的には、公立化・法人化の枠組みを活用し、大学が地域に根ざした教育・研究・社会貢献の質を向上させることが、地域共創型大学の実現に不可欠である。

5.3 具体的な連携スキームとガバナンスモデル^{iv}

具体的な連携スキームとガバナンスモデルは、大学と地域社会が協働して持続可能な地域発展を実現するための実務的な枠組みである。大学と自治体、企業、NPO、地域住民など多様なステークホルダーがそれぞれの強みと資源を持ち寄り、相互に補完し合う関係を構築することを目的としている。こうした枠組みは単なる協議

や情報交換に留まらず、課題解決や政策実施のプロセスにおける役割分担、意思決定、成果の評価までを一体的に設計する必要がある。

連携スキームの中心的要素は、①地域プラットフォーム⁴の形成、②共同研究・技術開発、③教育・人材育成、④情報共有・データ活用である。地域プラットフォームは、大学と地域の各種主体が参画する協働の場として、共通ビジョンと課題認識を共有し、実践的なプロジェクトを推進するための中核的組織である。ここでは、協議会やワーキンググループを定期的で開催することで、関係者間の合意形成や課題優先順位の調整が行われる。また、コーディネーターや事務局を配置することで、計画策定から進捗管理、成果の可視化までを一貫して支援できる体制を整える。

共同研究や技術開発においては、大学が有する専門的知見や研究成果と、地域企業・自治体が有する現場知識や課題意識を結びつけ、新たな技術やサービスの創出を目指す。これにより、地域産業の高度化やイノベーション創出が促進され、学生も参画することで教育的価値が高まる。教育・人材育成では、地域課題への主体的関与を通じ、実践力と社会的責任感を備えた人材育成が可能となる。さらに、情報共有とデータ活用の仕組みを通じて、地域の現状分析や政策評価を行い、エビデンスに基づく意思決定を支援することができる。

ガバナンスモデルは、これらの連携スキームを持続的に運営するための意思決定構造であり、役割分担、資源配分、成果評価、透明性の確保を統合的に管理するものである。トップダウン型統制だけでなく、ネットワーク型ガバナンスを導入することで、多様な主体が主体性を持って参画できる体制を整え、連携事業の正統性と持続可能性を高める。また、外部評価委員会や第三者評価の活用により、客観的視点に基づく改善サイクルを確立し、連携事業の質的向上を促進する。

さらに、大学内には地域連携センターや社会連携機構などの専任組織を設置することで、企画立案、調整、資源確保、成果評価、情報発信までを統括し、連携活動の実効性を高める。財政支援や人的・知的資源の確保も同時に進めることで、地域共創型大学としての持続可能性が保証される。このように、具体的な連携スキームとガバナンスモデルの整備は、大学と地域社会が長期的に信頼関係を築き、持続可能な地域振興を実現するための基盤となる。

5.4 具体的連携スキームとガバナンスモデル

大学と地域が持続的かつ実効的に連携するためには、明確な構造と役割分担に基づく連携スキームとガバナンスモデルの構築が不可欠である。まず、連携スキームにおいては、地域プラットフォームの形成が中心的役割を果たす。大学、自治体、企業、NPO、地域住民など多様なステークホルダーが参画し、共通のビジョンと課題認識のもとで協働体制を整備する。単なる情報交換にとどまらず、定期的な協議会やワーキンググループを通じて役割分担を明確化し、事業評価機能を組み込むことにより、地域課題に対する継続的な対応が可能となる。プラットフォーム内には、コーディネーターや事務局を配置することで、大学と地域間の調整や連絡体制を強化し、観光振興、防災対策、医療・福祉支援、環境保全、地域産業の高度化など、多様な分野に対応できる実働的組織として設計することが重要である。

次に、共同研究と技術開発は、大学が有する専門知識や研究成果と、地域企業が蓄積してきた現場の技術力や課題意識を結びつけ、新たな技術や製品、サービスの創出を目指す取り組みである。大学側は基礎研究や応用研究の成果を地域に還元し、企業側は現場の課題を研究テーマとして大学にフィードバックすることで、実践的かつ社会的要請の高い研究を推進できる。また、学生が共同研究に参画することで、理論と実務を結びつけた実践的な学修機会が提供され、地域産業におけるイノベーション創出や大学発ベンチャーの創出にも寄与する。

教育・人材育成の側面では、大学と地域が連携し、地域の将来を支える人材を計画的かつ継続的に育成することが求められる。インターンシップ、課題解決型学習（PBL）、社会実習、キャリア教育などを通じて、学生は地域の現場で実際の課題に取り組み、座学で得た知識を実社会に応用する力を身につけることができる。このプロセスを通じて、学生は地域の実情や産業構造、社会課題への理解を深めるとともに、職業意識や進路選択にも影響を与え、地域での定着や次世代リーダー育成に直結する。また、大学にとっては教育の質保証と社会的役割の強化、地域にとっては将来を担う人材の確保という相互的效果が期待される。

情報共有とデータ活用も重要な要素である。地域課題解決や持続的な地域経営のためには、大学、自治体、企業が連携してデータを収集・分析し、エビデンスに基づく意思決定（EBPM）を支援する体制を整える必要がある。これにより、人口動態、観光動向、産業構造、消費行動など多様な情報を体系的に活用し、より合理的かつ効果的な施策立案が可能となる。さらに、分析結果を関係者間で共有することで、課題認識の統一や合意形成を促進し、部局や組織の縦割りを超えた協働が進む。また、学生がデータ分析や政策評価に参画することで、論理的思考や実践的能力の育成にも資する。

ガバナンスモデルの設計においては、大学と地域が持続的な連携を可能とする明確な意思決定構造と責任分担が不可欠である。ガバナンスは、単なる合意形成にとどまらず、目標設定、意思決定、事業実施、成果評価までを統合的に管理するマネジメント体制として設計される。具体的には、共通ビジョンと中長期目標の設定、大学・自治体・企業などの役割・責任の明確化、財源・人的資源・情報など資源配分ルールの整備、成果指標に基づく評価・改善のサイクル確立、透明性と説明責任の確保が基本構成要素である。ネットワーク型ガバナンスの導入により、多様な主体が主体性をもって参画できる体制を整えることで、連携事業の正統性と持続可能性が担保される。さらに、外部評価委員会や第三者評価の導入により、客観的視点を取り入れた評価体制を構築することが可能となり、連携事業の質的向上と継続的改善が促進される。

地域連携の持続には、組織体制や人的・財政資源の確保も重要である。大学内に「地域連携センター」や「社会連携機構」を設置することで、地域課題の整理、学内資源とのマッチング、協定や契約の調整、外部資金の獲得、成果の可視化・情報発信などを統括できる。また、教職員や学生の参画を促すインセンティブ設計、専門コーディネーターの配置により、連携活動の実効性を高めることが可能となる。財政面では、自治体補助金や国の競争的資金、企業協賛、ライセンス収入、クラウドファンディングなど、多様な資金源を組み合わせることで、持続可能な活動基盤を確保できる。

最後に、リスク管理と危機対応も不可欠である。財政、人的、社会的リスクに対応する体制を整備し、必要に応じて迅速な対応を可能にすることで、連携活動が一過性の取り組みに終わることを防ぎ、長期的な地域共創型大学の運営が保証される。

6. 大学と地域社会の共生

大学と地域社会の共生は、地域の持続的発展を支える重要な要素であり、大学が知識、技術、人的資源を地域と共有し、共に成長し続ける関係を築くことを意味する。共生の概念は単に大学が地域に貢献するだけでなく、地域社会が大学にとっての学びや実践の場となることも含まれる。大学と地域社会は互いに補完し合い、地域課題を解決しつつ、社会的・文化的・経済的な発展を促進する役割を担っている。

大学が地域社会と共生するためには、地域住民、自治体、地元企業、そして他の教育機関と連携し、地域のニーズに応じた教育、研究、社会貢献活動を計画的に進めることが求められる。具体的には、大学の教育資源を活用し、地域に根ざした専門的知識を提供することが可能である。たとえば、市民講座や学びの場を通じて地域住民の教育水準を向上させ、地域文化や歴史の理解を深めることができる。また、地域企業や自治体と連携して産学連携を推進すれば、地域経済の発展にも貢献できる。

さらに、大学の研究は地域課題の解決に直結する形で進めるべきである。高齢化社会における福祉充実、環境保護、産業振興、地域ブランドの確立など、地域が直面する問題に対して、大学は研究成果を活用し具体的な解決策を提案・実行できる。このようにして、地域社会の持続可能な発展が促進されると同時に、大学の研究は地域にとって実際的な利益を生み出す。

地域住民との信頼関係の構築も重要である。大学は研究成果やリソースを地域に還元することで、地域社会とのつながりを深め、地域住民が大学の活動を理解・共感するようになる。これにより、地域住民は大学の活動に積極的に参加し、地域振興に協働する姿勢が育まれる。例えば、地域イベントへの学生参加や地域課題に関する調査活動への協力が挙げられる。

一方で、地域社会も大学に対して重要な役割を担う。地域住民、企業、自治体は、大学が地域に密着した教育・研究活動を行うための実践的フィールドを提供し、地域課題を現場から直接伝えることで教育・研究の質を高める。地域の特性やニーズを理解することは、大学にとって貴重な資源である。

総じて、大学と地域社会の共生は、教育、研究、地域貢献の各分野で相互に連携・協力することで、地域の発展と大学の成長を同時に実現する関係である。この共生により、大学は地域の一員として存在価値を高めるとともに、地域社会には持続可能な利益をもたらす。

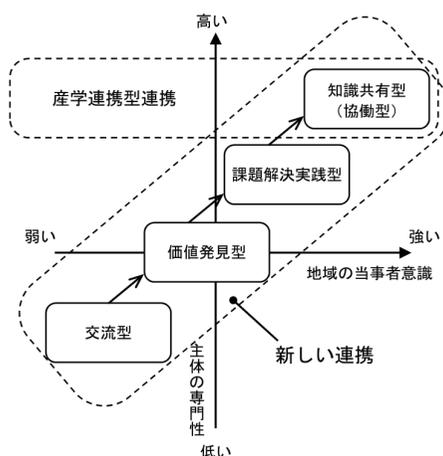
6.1 産学連携と地学（地域・大学）連携の違い

現代の大学において、社会との関係性を深める主要な取り組みとして「産学連携」と「地学（地域・大学）連携」がある。いずれも大学の知識・研究成果・人的資源を社会に還元する点では共通するが、背景や期待される成果には明確な違いがある。

産学連携は、主として大学と企業との協働を通じ、新技術の開発や製品化、研究成果の社会実装を促進する取り組みである。大学の専門的知見や研究成果を企業活動に結び付けることで、産業競争力の強化や技術革新が期待されると同時に、研究資金獲得や実践的教育環境の整備といった大学側のメリットもある。経済的価値の創出や市場への波及効果を重視し、比較的短中期的な成果が求められる。

一方、地学連携は、大学と地域社会が協働し、地域課題の解決や持続的発展に貢献することを目的とする。ここでいう地域は自治体、地域企業、住民、NPO など多様な主体を含む。大学は教育・研究・社会貢献の機能を通じて、地域における知的拠点としての役割を担う。地学連携は経済的成果の即時創出を主目的とせず、人材育成、地域コミュニティ活性化、政策支援など、長期的かつ公共的価値の創出を重視する。

図表5：大学・地域連携の諸類型



出典：中塚雅也・小田切徳美『大学地域連携の実態と課題』

大学・地域連携の諸類型 農村計画学会誌 Vol. 35, No. 1, 2016年6月 p7 より転載

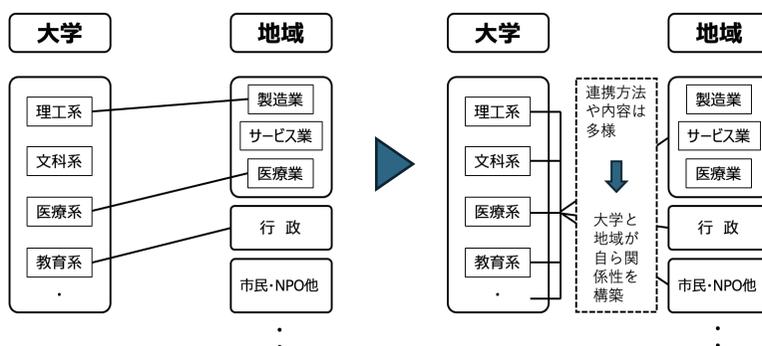
6.2 両者の関係性と統合的展開

図表3に示すように、産学連携と地学連携は必ずしも排他的ではなく、実践の場では重なり合う部分もある。例えば、地域企業との共同研究や、学生による地域課題解決型学習（PBL）などがその一例である。現代の大学に求められるのは、両者を二項対立で捉えるのではなく、それぞれの特性を理解し、地域の課題や実情に応じて統合的に展開することである。

産学連携は、大学と企業が共同で研究開発、人材育成、技術移転を行うものであり、経済的成果を追求することに特徴がある。受託研究、インターンシップ、寄附講座などが一般的な形態である。一方、地学連携は地域社会との協働を通じ、社会的価値の創出を目的とする。自治体や住民と協働し、PBL や包括連携協定、地域企業との共同実習を通じて学生教育と地域貢献を両立させる。しかし、教育・社会的成果の定量化が難しく、プロジェクトが一過性で終わりやすいことが課題である。

図表4では、産学連携が主に経済的価値の創出を目的とするのに対し、地学連携は社会的価値の創出を重視することが示されている。前者は契約的・経済的パートナーシップを基盤とし、後者は協働的・共創的關係を重んじる。いずれも大学の社会的使命を果たすために不可欠であり、近年では両者を統合した「産学官民連携」や「地域共創型産学連携」が進展している。

図表6：産学連携と地学連携



出典：越川茂樹，三原鉄平，山本登志子『地域と大学の協働・共創的關係の構築に

関する一考察』岡山県立大学保健福祉学部紀要 第18巻1号(2011)p73 図1

「産学連携から地学連携へ」を加筆修正

6.3 ハイブリッド型連携モデルの構築

大学は、企業・自治体・地域住民など多様な主体と協働し、経済的成果と社会的成果の双方を生み出す「知の共創拠点」として機能することが求められる。これを実現するためには、産学連携と地学連携を相互補完的に結びつけるハイブリッド型連携モデル^{vi}の構築が重要である。このモデルでは、企業の技術革新力や事業創出力と、地域社会の公共的課題や社会的ニーズを融合させ、経済的価値と社会的価値を同時に創出する。例えば、地域企業との共同研究で新製品やサービスを開発すると同時に、成果を地域雇用の創出や生活環境改善、住民のウェルビーイング向上に還元することが考えられる。産学連携で得られた成果を地学連携の文脈で社会実装することが、現実的かつ効果的な展開方向の一つである。

6.4 大学内部のガバナンス体制

こうした統合的連携を実効性あるものとするには、大学内部における組織横断的な連携推進体制の整備が不可欠である。研究部門、地域連携センター、キャリア支援部門、教学・経営部門が情報とリソースを共有し、全学的視点から地域連携を推進するガバナンス体制を構築することで、属人的・単発的な連携から脱却できる。

この体制の下で、産学連携と地学連携は相乗的に機能し、大学は地域社会におけるイノベーションの創出拠点、すなわち「地域イノベーションハブⁱⁱ」としての役割を果たすことが可能となる。

大学は地域とともに未来を構想し、持続可能な地域社会の形成に主体的に関与することで、「知の共創拠点」かつ「地域イノベーションハブ」としての社会的役割と存在価値を高めることが期待される。特に少子高齢化や産業構造の変化が進む地方において、大学は知的資源や人的資源を地域に還元し、地域の持続可能性を支える中核的主体となることが強く求められている。

7. 岐阜県大垣市の大学連携と今後の展望

本章では、これまでの理論的考察や実証研究の知見を岐阜県西濃地域に適用し、大学連携を軸としたスポーツによる地域振興モデルの可能性を検討する。本章は、研究の理論と実証を統合する位置付けを持ち、高山市観光におけるスポーツツーリズムの具体的な実装像の提示も意図している。

7.1 岐阜県西濃地域における連携モデル

岐阜県西濃地域は、大垣市と海津市の2市に加えて、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、養老町、垂井町、関ヶ原町の9町で構成される。この地域には、岐阜協立大学および大垣女子短期大学が大垣市に所在しており、地理的に近接しているとともに生活圏や経済圏も重なっているため、一体的な地域としての性格を持つ。

しかしながら、自治体ごとに行政施策や重点分野が異なることから、スポーツを軸とした地域振興については体系的な広域連携モデルは現時点で整備されていない。この状況は、地域資源の分散的活用や施策の重複を招き、広域的な交流人口の創出やスポーツを通じた地域ブランド形成を十分に進められない要因となり得る。一方で、大垣市では地域創生の基盤づくりとして、地域金融機関や商工会議所、教育機関などと包括連携協定を締結しており、官・産・学の連携枠組みは一定程度構築されている。

この枠組みを西濃地域全体に横断的に拡張することにより、共通のスポーツ振興施策や交流人口創出モデルの構築が可能である。具体的には、各自治体が個別に実施しているスポーツイベントや健康増進事業を広域的に連携させることで、スポーツツーリズムや地域間交流を促進する仕組みを整備することが求められる。

取り組んできた。その一環として「おのがキッズスポーツスクール」が展開され、指導プログラムの開発や指導者育成が進められ、青少年スポーツの振興に寄与している。市民スポーツ教室の参加者数は年間3,750名に上り、西濃地域内外の指導者・学生を活用した地域スポーツの普及体制が稼働している。

また、「かがやきカレッジ」は、大垣市と岐阜協立大学が共催で実施する生涯学習講座であり、市民一人ひとりが「かがやく」ことを通じて地域全体の活性化を図ることを目的としている。2022年度には全8回の講座が実施され、延べ受講者数は225名に達した。2024年度には前期・後期に分けて計8回以上の講座が実施され、テーマは「人生100年時代」や「大垣の地から考える地域・経済・産業・自然」とされた。2025年度には通常講座8回に加え、7月と10月にそれぞれ1回ずつ社会人向け講座が実施され、講師は大学教員と外部講師が担当し、定員100名、受講料無料で行われた。この講座は地域住民の学び直しやリカレント教育の機会を提供するだけでなく、大学と地域の協働構造を強化し、地域の活力やまちづくりへの貢献を促している。さらに、複数年度にわたる継続運営や多様なテーマ展開により、単年度のイベント的講座ではなく、定常的な学びの場としての位置付けが確立されている。

7.3 スポーツによる地域振興の課題と展望

スポーツを通じた地域振興と国際交流は一見対極にあるように思われるが、スポーツは言語を超えた異文化理解に最も貢献できる。西濃地域におけるスポーツを起点とした国際的連携はまだ未着手であるが、今後は双方への訪問交流事業やスポーツ宿泊、試合前のキャンプ受入、国際大会誘致などが考えられる。地理的条件や施設の潜在力を考慮すると、国際的な展開の可能性は十分に期待できる。

一方、持続可能性の観点では、現状は大学、クラブ、行政の個別施策に留まっている。今後は、西濃地域横断モデルとして官民学のネットワークを形成し、スポーツツーリズムや指導者研修における施設利用モデルの制度化を進めることが課題となる。

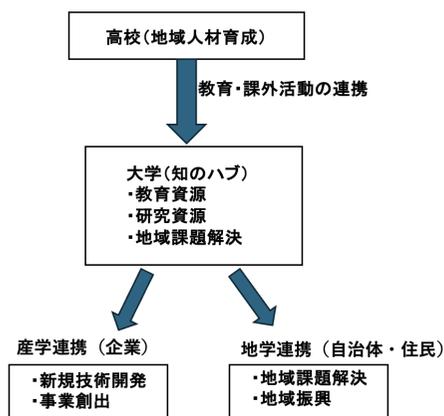
7.4 スポーツによる地域振興の未来

岐阜協立大学は、西濃地域の5つの高等学校との高大連携を通じて、地域社会を支える人材育成に取り組んでいる。大学教育の履修機会提供やクラブ活動・課外活動の協力、施設の相互利用、教育支援などを展開し、西濃地域以外にも岐阜地域、飛騨高山地域、滋賀県彦根市の高等学校との連携を進めている。

これらの連携をスポーツ領域に拡張することにより、公立中学校の休日部活動の地域展開で生じる課題の解決や、タレント発掘、アスリート育成、指導者育成とそのネットワーク構築が現実的に可能となる。これにより地域住民だけでなく、高校生、大学生、さらにU-15世代をも巻き込んだ育成ネットワークを構築できる。さらに、セイノーホールディング（大垣市）との産学連携により、職場体験やインターンシップを通じて物流インフラを学ぶだけでなく、企業の資源であるスポーツ活動を活用して大学、自治体、地域企業が連携するスポーツ振興施策の共創も期待できる。

このように、岐阜協立大学は、西濃地域における地域共創型大学として、教育、研究、社会貢献を統合的に展開し、官民学連携を通じて持続可能なスポーツ振興モデルを構築することが可能である。さらに、多世代への波及、国際交流、地域産業振興を同時に達成することで、地域全体の持続可能な発展を支える中核的存在としての役割を一層強化できる。

図表8：高校・大学・企業・自治体の連携ネットワーク



筆者作図

8. 結語

本研究では、大学と地域社会との連携の理論的背景を踏まえつつ、地域共創型大学の理念、その大学における地域課題解決型研究の在り方、さらに大学の資源を活用した地場産業支援や教育・研究・人材育成の各側面から、大学が地域振興に果たし得る具体的な貢献とその有効性を論じた。

近年、地域創生の重要性が国レベルで強調される中、大学に対する社会的期待はますます高まっている。文部科学省が2016年に策定した『地域創生に資する大学改革の推進』では、大学は地域課題の発見・解決に資する研究開発、地域のニーズに即した教育の提供、地域人材の育成・定着を通じて、地域社会と連携・協働し、その活性化に寄与すべきであると明記されている。その後の各種政策でも、大学の地域貢献は制度的・戦略的役割として位置づけられており、地域に根差した大学の再編や支援を通じて、地域資源との融合や地元産業との連携強化が求められている。つまり、大学と地域の連携は任意的・自主的な活動にとどまらず、国全体の地域政策と整合的に進められるべき重要政策として位置付けられているのである。

大学は、多くの場合、地域内で唯一の高等教育機関として、人材・知識・研究インフラという他主体では代替困難な機能を有している。実際に、宮崎大学では地域資源を活用した実践型教育を通じて卒業生の6割が県内に定着しており、地方における人材循環の中核を担っている(宮崎大学キャリア支援センター, 2023)。長岡技術科学大学では、地場産業との連携を通じて技術革新を支援し、年間数億円規模の経済効果をもたらしている(内閣府, 2025)。東北大学災害科学研究所では、研究知を地域の防災・復興に実装することで、学術の社会的還元を具現化している事例もある(いわき市, 2022)。

これらの事例は、大学が地域の「外部支援者」ではなく、「内部構成者」として地域の未来を共創するパートナーであることを示している。大学は、教育を通じて地域に根差す人材を育て、研究を通じて地域課題に解を提供し、社会連携を通じて地域資源を有効活用するという、多重的な知の展開を行うことで、地域創生の中心的装置として機能し得るのである。教育面では、学生に地域実践型教育を通じて地域に有為な人材を育成させることが求められる。研究面では、研究者の専門性を活用し、地域との共働研究によって地域課題の解決策を見出すことが重要である。

同時に、こうした地域連携の持続可能性を高めるには、大学、地域、自治体、企業、市民など多様なアクターによる共治型ガバナンス体制の整備が不可欠である。政策的誘導や財政的支援、制度的インセンティブを適切に組み合わせることで、大学が地域に根差し、全国的にも価値の高い「地域知のハブ」として機能する環境を整備することが急務である。

今後、人口減少や地域経済の停滞、災害リスクの増大など、地域が直面する多重課題はさらに深刻化することが予想される。その中で大学の役割は、単なる教育・研究機関を超え、「地域社会の変革主体」としての性格を帯びつつある。教育と地域、研究と社会、学内と地域の境界を越境しながら、大学は地域共創型大学として、地域社会との共創を通じて新たな価値と未来を生み出すことが求められる。

以上より、本稿は大学と地域社会との関係を従来の支援・連携モデルとしてではなく、「共創」という相互主体的関係として再定義し、教育・研究・社会連携を統合した地域共創型大学の理論的枠組みを提示するとともに、その実装可能性を実証事例に基づいて示した点に学術的意義があるといえる。

註

ⁱ 地域共創とは、地域に関わる多様な主体（自治体、大学、企業、住民、NPO等）が、上下関係や一方的な役割分担にとどまらず、対等なパートナーとして参画し、地域課題の発見から解決、さらには新たな価値の創出に至るまでを「共に考え、共に実行する」取り組みや考え方を指す。従来の行政主導型や支援型の地域施策とは異なり、地域共創では各主体がそれぞれの強みや知見を持ち寄り、相互に学び合いながら協働する点に特徴がある。そのため、単なる課題解決にとどまらず、地域における人材育成、関係人口の創出、持続可能な地域運営の仕組みづくりへと発展していく可能性を有している。

ⁱⁱ デジタルデバイド (Digital Divide) とは、「IT (情報技術) を使える人と使えない人の間に生まれる、情報量や機会の格差」を指す。単に「パソコンが持っているかないか」という問題だけでなく、それによって収入、教育、生活の質にまで差が開いてしまうことが社会問題となっている。

ⁱⁱⁱ エンゲージド・ユニバーシティ (Engaged University) とは、教育・研究にとどまらず、地域社会や産業、行政、市民と積極的に関わりながら、社会課題の解決や価値創出に主体的に参画する大学の在り方を指す概念である。従来の大学は、教育・研究を中心とした「知の拠点」として位置づけられてきた。しかし、少子高齢化、地域衰退、格差拡大、デジタル化など、社会課題が複雑化・高度化する中で、大学には社会との双方向的な関与が求められるようになった。この流れの中で登場したのが「エンゲージド・ユニバーシティ」という考え方であり、大学が社会と距離を置く存在ではなく、社会の一員として課題解決に関与する存在であることを強調している。

-
- iv ガバナンスモデルとは、組織や団体における意思決定の仕組み、権限配分、責任体制、統制方法を体系化した枠組みのことである。「誰が」「どのように」「何を」決定し、その結果に対してどう責任を負うかを明確にする設計図といえる。
- v 地域プラットフォームとは、地域の多様なステークホルダーが集まり、共通の目的に向かって協力し合うための枠組みである。具体的には、地域自治体、大学、企業、NPO、住民団体などが一体となり、地域課題の解決や振興、発展に向けた活動を行う場を指す。
- vi 「ハイブリッド型連携モデル」とは、主に地域活性化や産学連携において、「トップダウン（行政・大学主導）」と「ボトムアップ（現場・民間主導）」の両方のメリットを組み合わせた運営体制のことを指す。
- vii 「地域イノベーションハブ」とは、「地域の大学、企業、自治体が集まり、新しい技術やビジネスを生み出すための拠点（司令塔）」のことを指す。「エンゲージド・ユニバーシティ」が、実際に地域の中で機能するための「具体的な場所や仕組み」を指す。

参考・引用文献

- ・文部科学省（2025）「私立大学振興答申」（私立大学の経営力強化に向けた制度・支援の在り方について）第2章「ガバナンス強化」、第3章「経営改革と構造改革」（p. 5-18）参照。mext.go.jp+8mext.go.jp+8shidairen.or.jp+8
- ・総務省（2022）『地域における官学連携の推進に関する研究会報告書』第4節「地方自治体と大学の協働事例」（p. 45-62）。
- ・高等教育質保証機構（2021）『大学と地域の連携ガイドライン』第1章「質保証と地域連携の原則」、第3章「運用モデルと評価指標」（pp. 12-27）
- ・滋賀大学地域連携推進センター編（2020）『地域共創の大学モデル』ケーススタディ①②における地域プラットフォーム事例（pp. 30-54）。
- ・福留東土（2019）「公立大学のガバナンスと自治体連携」『大学行政学会誌』第30号ガバナンス構造に関する整理論述（pp. 78-95）。
- ・鈴木宏昭（2018）『大学コンソーシアムによる地域再生』ナカニシヤ出版第2章「コンソーシアムの設立と運用」、第5章「成果と課題」（pp. 47-112）。
- ・大垣市HP『大垣市サイト』大垣市公式サイト（https://www.city.ogaki.lg.jp/0000064545.html?utm_source=chatgpt.com）
- ・FC岐阜HP『FC岐阜サイト』fc-gifu.com+1FC岐阜公式サイト+1（https://www.fc.gifu.com/news_information/146033.html?utm_source=chatgpt.com）
- ・公益財団法人大垣市体育連盟『令和6年度公益財団法人大垣市体育連盟事業計画』（https://www.ogaki-tairen.jp/wp-content/uploads/2024/05/R6年度事業計画.pdf?utm_source=chatgpt.com）
- ・セイノーホールディングスHP『セイノーホールディングスについてのお知らせ／地域の人材育成のための産学連携施策報告会の実施』（https://www.seino.co.jp/seino/news/shd/2024/092402.htm?utm_source=chatgpt.com）
- ・日本体育・スポーツ政策学会監修：成瀬和弥、真山達志編著：晃洋書房『地方におけるスポーツ価値実現の実像』第8章スポーツと地域活性化（pp. 123-159）

- ・公務員総研HP：原田理人『【日本の課題解決】スポーツによる地域振興政策とその課題』（<https://koumu.in/articles/49a>）2017年04月12日
- ・大垣市地域創生戦略室（2019）大垣市と岐阜協立大学との連携に関する協定を締結。
<https://www.city.ogaki.lg.jp/0000065495.html>（最終アクセス2025年10月2日）
- ・株式会社岐阜フットボールクラブ（2025）レポート・学校法人大垣総合学園との包括連携協定
締結。https://www.fc-gifu.com/news_information/146033.html（最終access2025年10月）
- ・大垣市地域創生戦略課（2024）企業等との連携。
https://www.city.ogaki.lg.jp/soshiki/1-15-0-0-0_6.html（最終access2025年10月4日）
- ・岐阜協立大学（2009）高大連携：高大連携し、地域の発展に資する人材の育成を。
<https://www.gku.ac.jp/about/institutions/imposing.html>（2025年9月29日最終access）
- ・中塚雅也・小田切徳美『大学地域連携の実態と課題』大学・地域連携の諸類型 農村計画学会誌Vol. 35, No. 1, 2016年6月 p7
- ・越川茂樹, 三原鉄平, 山本登志子『地域と大学の協働・共創的關係の構築に関する一考察』岡山県立大学保健福祉学部紀要 第18巻1号(2011)p73 図1
- ・文部科学省（2017）地方創生に資する大学改革に向けて
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/07/05/1387687_01.pdf（最終access2025年10月3日）
- ・内閣府総合技術・イノベーション会議（2024）地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ。
https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/chiiki_pkg_250227.pdf
- ・内閣府地方創生推進室（2018）地域創生×キャンパスとは。<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/about/index.html#gsc.tab=0>（2025年10月1日最終access）
- ・内閣府（2025）長岡技術科学大学, 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業令和5年度採択校フォローアップ調書概要「地域をまるごとプロデュース」方式による食とエネルギーの地域課題解決に資する総合知活用戦略の実践とその世界展開。
https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/r5fu_nagaokagika.pdf（2025年10月4日access）
- ・菊本舞『地域と大学の連携 -2つのPBLの視点から-』岐阜経済大学地域経済紀要 第34集pp33-44.